

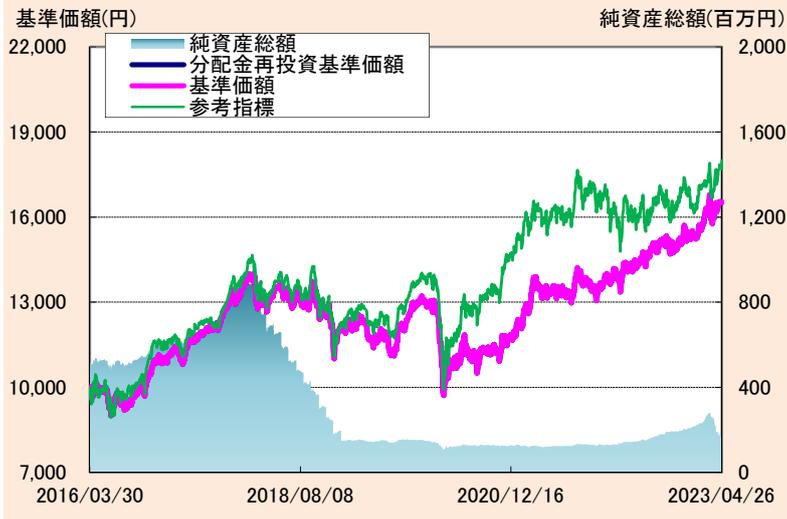


たわらノーロードplus 国内株式高配当最小分散戦略

追加型投信／国内／株式

運用実績

運用実績の推移



(設定日: 2016年3月31日)  
 基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。  
 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。  
 $\text{分配金再投資基準価額} = \text{前日分配金再投資基準価額} \times (\text{当日基準価額} \div \text{前日基準価額})$  (※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)  
 基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。  
 参考指標はTOPIX(配当込み)であり、設定日の値を10,000円として計算しています。  
 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

騰落率(税引前分配金再投資)

|      | 1カ月   | 3カ月   | 6カ月   | 1年     | 2年     | 3年     |
|------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|
| ファンド | 1.18% | 5.13% | 9.60% | 15.20% | 25.43% | 49.51% |
| 参考指標 | 2.70% | 5.43% | 8.17% | 11.34% | 14.06% | 50.96% |

※1 ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。  
 ※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

|       |          |
|-------|----------|
| 基準価額  | 16,530 円 |
| 純資産総額 | 157 百万円  |

※ 基準価額は1万口当たり

ポートフォリオ構成

|          |         |
|----------|---------|
| 実質株式組入比率 | 0.0 %   |
| 現物組入比率   | 0.0 %   |
| 先物組入比率   | 0.0 %   |
| 現金等比率    | 100.0 % |
| 組入銘柄数    | 0       |

※1 比率は純資産総額に対する実質組入比率です。  
 ※2 現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

分配金実績(税引前) ※直近3年分

|                  |     |
|------------------|-----|
| 第5期 (2020.12.16) | 0 円 |
| 第6期 (2021.12.16) | 0 円 |
| 第7期 (2022.12.16) | 0 円 |
| 設定来累計分配金         | 0 円 |

※1 分配金は1万口当たり  
 ※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。  
 ※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

当ファンドは、2023年5月1日の繰上償還(信託終了)に向け、2023年4月中に親投資信託受益証券をすべて売却しました。

「たわらノーロードplus 国内株式高配当最小分散戦略」は、信託契約を解約し、繰上償還(信託終了)を行います。くわしくは委託会社のホームページに掲載しているお知らせをご確認ください。

※ 当資料は6枚ものです。  
 ※ P.5の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

ファンドマネジャーコメント

【1】市場動向

4月の国内株式市場は、割安株が牽引して上昇しました。上旬は、米国の景気指標が減速して米景気の後退懸念が台頭したことから米株式市場が下落し、国内株式市場においてもテクノロジー関連銘柄を中心に株価が弱く推移しました。中旬に入ると、米景気の後退懸念が和らいだことに加えて、国内の小売大手が好決算であったことや、米国の著名投資家であるバフェット氏が日本株に強気の見方を示したことが市場に好感され、内需関連銘柄を中心に日本株は上昇に転じました。下旬は、日銀が早急に金融政策を転換せず現行の金融緩和策を維持する方針を示したことで、市場に安心感が広がって株価はさらに上昇しました。

東証33業種別指数では、その他製品、建設業、電気・ガス業が騰落率上位となりました。一方、鉄鋼、証券・先物取引業、金属製品が騰落率下位となりました。

【2】ファンドの状況

当ファンドは前月末比で1.18%上昇しましたが、参考指標であるTOPIX(配当込み)のリターンを下回りました。当ファンドの償還に向けてマザーファンドで保有する現物株式を月中に全売却しました。現物株の保有期間中、TOPIX超過リターンに対して、銘柄選択効果はプラスに、業種配分効果はマイナスに寄与しました。業種配分では、電気機器、輸送用機器、機械のアンダーウェイトや、海運業、建設業のオーバーウェイトがプラスに寄与しました。

【3】今後の市場動向

米銀破綻で金融システム不安が高まっていますが、世界景気が深刻な後退局面を回避するとの見方や、インバウンド需要回復など経済活動正常化期待が国内株式市場の支えになるとみられます。日銀の金融政策に関しては夏場にかけて政策修正の思惑が再燃する可能性があります。東証によるPBR(株価純資産倍率)1倍割れへの対応要請を受けた資本収益性の向上や自社株買い・増配への期待は、引き続き市場の支えになると考えられます。

【4】ファンドの運用方針

5月1日に償還の予定です。

※上記のマーケット動向と当ファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入して表示しています。

※ 当資料は6枚ものです。

※ P.5の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

- 国内株式のうち投資魅力度の高い高配当銘柄に実質的に投資し、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。
    - ・国内株式への投資は、国内株式高配当最小分散戦略マザーファンドへの投資を通じて行います。  
※マザーファンドの組入比率は原則として高位を保ちます。
  - 低ボラティリティのポートフォリオを構築し、投資効率(リスク調整後リターン)の向上をめざします。
  - マザーファンドの運用にあたっては、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社の助言を受けます。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 株価変動リスク…………… 当ファンドは実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。
- 個別銘柄選択リスク…………… 当ファンドは、実質的に個別銘柄の選択による投資を行いますので、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも当ファンドの基準価額は下がる場合があります。
- 流動性リスク…………… 当ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。
- 信用リスク…………… 当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ 当資料は6枚ものです。

※ P.5の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

**お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)**

|                    |  |
|--------------------|--|
| 購入単位               | 販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)  |
| 購入価額               | 購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)   |
| 購入代金               | 販売会社が定める期日までにお支払いください。   |
| 換金単位               | 販売会社が定める単位   |
| 換金価額               | 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額   |
| 換金代金               | 原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。  |
| 申込締切時間             | 原則として営業日の午後3時までに販売会社が受けたものを当日分のお申込みとします。<br>購入の申込期間は2023年4月26日までとなります。   |
| 換金制限               | 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。   |
| 購入・換金申込受付の中止および取消し | 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。  |
| 信託期間               | 2023年5月1日まで(2016年3月31日設定)  |
| 繰上償還               | 次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。<br>・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合<br>・受益権口数が10億口を下回ることとなった場合<br>・やむを得ない事情が発生した場合   |
| 決算日                | 毎年12月16日(休業日の場合は翌営業日)  |
| 収益分配               | 年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。<br>※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。  |
| 課税関係               | 課税上は株式投資信託として取り扱われます。<br>原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。<br>公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称: NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称: ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。<br>※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。 |

**ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)**

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。  
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

●投資者が直接的に負担する費用

|         |   |
|---------|---|
| 購入時手数料  | ありません。  |
| 換金手数料   | ありません。  |
| 信託財産留保額 | 換金申込受付日の基準価額に <b>0.1%</b> の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。 |

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

|                  |   |
|------------------|---|
| 運用管理費用<br>(信託報酬) | ファンドの日々の純資産総額に対して <b>年率0.77%(税抜0.70%)</b>   |
| その他の費用・<br>手数料   | その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。<br>・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等<br>※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 |

※確定拠出年金制度による購入のお申込みの場合は、取扱いが一部異なる場合があります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ 当資料は6枚ものです。

※ P.5の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

**投資信託ご購入の注意**

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

**当資料のお取扱いについてのご注意**

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券に投資をします。市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、当社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点(2023年5月12日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。

◆委託会社およびファンドの関係法人◆

- <委託会社>アセットマネジメントOne株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会
- <受託会社>みずほ信託銀行株式会社
- <販売会社>販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先◆

- アセットマネジメントOne株式会社  
コールセンター 0120-104-694  
(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
- ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

**販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)**

○印は協会への加入を意味します。

2023年5月12日現在

| 商号           | 登録番号等                    | 日本証券<br>業協会 | 一般社団<br>法人日本<br>投資顧問<br>業協会 | 一般社団<br>法人金融<br>先物取引<br>業協会 | 一般社団<br>法人第二<br>種金融商<br>品取引業<br>協会 | 備考 |
|--------------|--------------------------|-------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------------|----|
| スルガ銀行株式会社    | 登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号     | ○           |                             |                             |                                    |    |
| auカブコム証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号  | ○           | ○                           | ○                           |                                    |    |
| 株式会社SBI証券    | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号  | ○           |                             | ○                           | ○                                  |    |
| 楽天証券株式会社     | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号 | ○           | ○                           | ○                           | ○                                  |    |
| マネックス証券株式会社  | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号 | ○           | ○                           | ○                           | ○                                  |    |
| 松井証券株式会社     | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号 | ○           |                             | ○                           |                                    |    |

●その他にもお取扱いを行っている販売会社があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合がありますため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※ 当資料は6枚ものです。



アセットマネジメントOne

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。  
○印は協会への加入を意味します。

2023年5月12日現在

| 商号                                  | 登録番号等                 | 日本証券<br>業協会 | 一般社団<br>法人日本<br>投資顧問<br>業協会 | 一般社団<br>法人金融<br>先物取引<br>業協会 | 一般社団<br>法人第二<br>種金融商<br>品取引業<br>協会 | 備考 |
|-------------------------------------|-----------------------|-------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------------|----|
| 株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)   | 登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号 | ○           |                             | ○                           |                                    |    |
| 株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) | 登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号 | ○           |                             | ○                           |                                    |    |

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※ 当資料は6枚ものです。

※ P.5の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne